

総合型地域スポーツクラブにおける選手育成クラスの可能性と課題

～特に水泳競技を事例にして～

渡邊 大地

キーワード：総合型地域スポーツクラブ，選手育成クラス，水泳競技

Possibility and Challenges of a Player Development Class
in Comprehensive Community Sports Club
～Especially a Case of Swimming Race～

Daichi Watanabe

Abstract

The A-club is a comprehensive community sports club which is nurturing athletes in swimming. However, there is no achievement of high competition level. In this research, we organized the characteristics of non-profit regional sports organizations that are working on nurturing athletes in swimming competitions. Thus, we aim to explore possibilities of development and strategies of the athlete nurturing class of the A-club by comparing and examining. Three advanced clubs are selected and conducted an interview survey in semi-structured interview method. Measures to overcome typical problems are as follows.

1. Lack of human resources

As for the development class of the A-club, since the instructors are fewer than the three advanced clubs, it is necessary to increase the number of instructors.

2. Lack of achievement in athlete development

There is a possibility that further development will be possible in the future by adopting the method of clubs that succeeded in improving the competitiveness of the A-club's athlete nurturing class.

Key words: Comprehensive community sports club, A player development class,
Swimming race

I. はじめに

総合型地域スポーツクラブ（以下総合型クラブとする）はスポーツ振興基本計画の施策実現の方策として全国に創設が進められている。平成28年に行われたスポーツ庁の調査によれば、全国に3,586のクラブが創設あるいは創設準備中となっており、全市区町村でのクラブ育成率は80.8%となっている。また、文部科学省は「『総合型』とは、3つの多様性（多種目、多世代、多志向）を包含している」と述べており、様々なニーズに対応する取り組みが求められている。

平成28年現在、日本における水泳競技は国際大会でのメダル獲得が目立つ競技であるが、昭和39年の東京オリンピックの時代は「苦闘期」を迎えていた（日本水泳連盟、2012：23）。そして、この東京オリンピックの結果を受け、日本水泳界はスイミングクラブ設立に向けての動きを加速していった（日本水泳連盟ほか、2013：416）。

このように水泳競技は以前からスイミングクラブでの活動が中心であったが、総合型クラブではあまり取り組まれておらず、水泳競技の選手育成を行っている総合型クラブは全国でも7クラブに留まっている。

1. 研究の動機と背景

筆者はこれまで、宮城県S町の総合型クラブであるAクラブに勤め、水泳教室を指導者として参与観察してきた。Aクラブの選手クラスは、全国大会に出場した選手が1名もおらず、在籍人数・競技力共に平成28年現在では強豪とは呼べない。そこで、Aクラブの課題克服の方策を探り、発展に寄与したいと考えた。

2. 研究目的

本研究では、非営利の地域スポーツ団体で水泳競技の選手育成に取り組んでいる組織の特徴を整理する。そして、それらを比

較・考察することで、Aクラブの選手クラスが抱えている課題を克服するための方策と発展の可能性を探ることを目的とする。

3. Aクラブ選手クラスの課題

筆者がAクラブの選手クラス指導に従事した経験から、代表的な課題を2つ上げる。第一に人的資源の不足である。金田（2013）は、オリンピックメダリスト輩出を目的とした体育会水泳部の環境に求められる要素として、「選手がコーチと接する時間を増やすための『コーチの増員』」と述べている。第二に選手育成の実績不足である。北村ら（2010）は、競技力向上を目指す女子大学生バドミントン選手を対象にした研究で「勝利という成功感がレギュラー選手の意識行動に正の変容をもたらす大きな要因」と述べている。本研究はこれらの課題解決を中心に進めていく。

II. 研究方法

本研究では、複数の組織を比較するための項目を抽出し、インタビュー調査の質問事項とした。そして、3つの非営利地域スポーツ団体を対象に、半構造化面接法にてインタビュー調査を行った。

1. マネジメント体制の整理

スポーツ団体・スポーツ組織等の組織・事業の分析・評価に応用できるような汎用的なマネジメントの定義として、馬場（2007）は「組織が資源を用いて事業を行い成果を上げ、使命を達成するためのシステムを機能させること」としている。すなわち、1.使命 2.組織 3.資源（①ヒト②モノ③カネ）4.事業 5.成果の5つが抽出される。尚、資源において通常は①ヒト②モノ③カネ④情報の4つに分類されるが、情報は比較対象が少なかったことから除外した。

2. 先進クラブの紹介と選定理由

今回 A クラブと比較・考察するための対象として下記の3つのクラブを選定した。これらのクラブは全て A クラブと同じような非営利の地域スポーツ団体であり、公共プールの指定管理業務を請け負う傍ら水泳教室を開講している。また、A クラブよりも規模も大きく、競技力の高い選手の育成に成功していることから調査対象として選定した。

- 1) 一般財団法人山形県 T 市 T 水泳協会 (以下 T 協会とする)
- 2) NPO 法人愛知県 O 町総合型 O クラブ (以下 O クラブとする)
- 3) NPO 法人青森県 H 市 H 体育協会 (以下 H 協会とする)

3. 調査内容

事前に質問事項をまとめた調査票を各クラブへ送った後、半構造化面接法にてインタビュー調査を行い、さらに詳しく回答を得た。

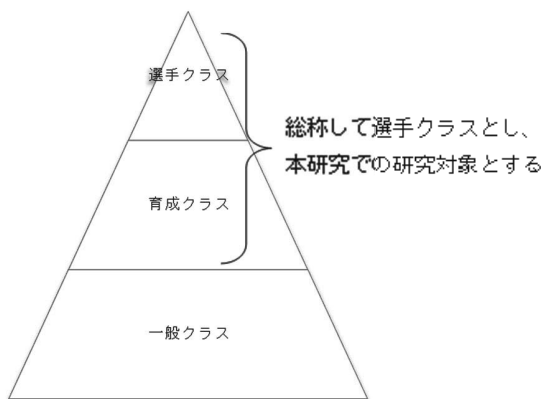


図1. 本研究における水泳教室のクラス分け

水泳の選手クラスは、どのクラブでも、水泳に熟達していない段階で入会し、各々の上達に合わせて段階的に上位クラスへ昇格していくというシステムが一般的である。本研究では A クラブを含めた4クラブの比較をするため、それぞれの用語を統一す

る必要がある。

1) 一般クラス

初心者に対し、4泳法を段階別に指導し、習得させるクラスである。練習回数は週に1~2回、練習時間は1回1時間程度が一般的であり、参加者にとっても「習い事」感覚の活動である場合が多い。

2) 育成クラス

選手クラスの中で、下位に位置する。選手クラスと一般クラスの間代的役割を担う。練習回数は週に3~5回、練習時間は1回1時間~1時間30分程度が一般的である。

3) 選手クラス

4泳法を習得し、大会への出場を目的とする段階のクラスである。クラブの中で最も参加者の競技力、年齢が高い。練習回数は週に5~6回、練習時間は1回1時間30分~2時間30分程度が一般的である。

本研究では、「育成クラス」「選手クラス」を研究対象とし、水泳を「習い事」ではなく、「競技力向上」のためのスポーツ活動をするクラスを選手クラスと称することとする。

Ⅲ. 結果

1. Aクラブの事例

Aクラブの選手クラスは育成クラス1名、選手クラス1名ののべ2名(1名)で指導しており、その指導者は常勤である。クラスの参加者数を指導者数で除した指導者1名が担当する参加者数の平均値は、育成クラス12.0名、選手クラス16.0名である。担当指導者は公認水泳コーチ等、水泳指導に関わる資格を多数保持しているが、指導歴は6年と十分とは言えない。

参加者数は平成28年時点において選手クラス28名、選手クラスに参加可能性のある全子ども参加者数は277名である。選手

クラス参加者数を全子ども参加者数で除し、100 を乗した選手クラスの参加率は 10.1%である。過去 5 年で一般クラスは増加し、選手クラスは一時減少したものの、平成 28 年現在では回復傾向にある。

S 町には参加対象となる 15 歳未満の人口が 2,280 名いる。S 町には A クラブ以外に水泳教室がないため、2,280 名全てが参加対象人口となり、A クラブの全子ども参加者数を参加対象人口で除し、100 を乗じて求めた A クラブ水泳教室への参加率は 12.1%となっている。

定常的な練習量は最上位の選手クラスにおいて、週 6 回、計 13 時間の水中練習を行っており、特別練習として学校の長期休暇に 1 日 2 回練習を行っている。

指導マニュアルは設けておらず、2 ヶ月に 1 度の指導者ミーティングで指導者間の情報共有をしている。選手クラスの参加方法は 4 泳法を習得していることと、水泳への意欲が高いことを参考に対象者へ案内している。

2. T 協会の事例

T 協会の選手クラスは育成クラス 1 名、選手クラス 3 名の計 4 名で指導しており、全員が常勤である。クラスの参加者数を指導者数で除した指導者 1 名が担当する参加者数の平均値は、育成クラス 78.0 名、選手クラス 20.3 名である。担当指導者は全員水泳指導に関わる資格を多数保持しているほか、日本ランキング 30 位相当の記録を出した選手を育成した経験のある指導者でなければ取得できない公認水泳上級コーチ資格保持者もあり、指導力は高い。また、10 年以上の指導歴を持つ指導者が 3 名いる。

参加者数は平成 28 年時点において選手クラス 139 名、選手クラスに参加可能性のある全子ども参加者数は 1,200 名である。選手クラス参加者数を全子ども参加者数で

除し、100 を乗した選手クラスの参加率は 11.6%である。過去 5 年で一般クラスは減少し、選手クラスは減少したもののその幅が一般クラスに比べ小さい。

T 市には参加対象となる 15 歳未満の人口が 15,171 名いる。T 市には T 協会を含め水泳教室が 4 教室あるため、15 歳未満の人口を 4 で除した 3,793 名が参加対象人口となり、T 協会の全子ども参加者数を参加対象人口で除し、100 を乗じて求めた T 協会水泳教室への参加率は 31.6%となっている。

定常的な練習量は最上位の選手クラスにおいて、週 6 回、計 11 時間の水中練習を行っており、特別練習として隔週の土曜日や学校の長期休暇に 1 日 2 回練習を行っている。

指導マニュアルは設けておらず、選手クラスの参加方法は、育成クラスは規定の泳力があり、本人の希望があれば参加可能だが、選手クラスは指導者推薦された者のみとしている。

3. O クラブの事例

O クラブの選手クラスは 3 名で指導しており、全員が常勤である。尚、O クラブには育成クラスはない。クラスの参加者数を指導者数で除した指導者 1 名が担当する参加者の平均値は、13.0 名である。担当指導者は全員水泳指導に関わる資格を多数保持しており、公認水泳上級コーチ資格保持者もあり、指導力は高い。また、10 年以上の指導歴を持つ指導者が 2 名いる。

参加者数は平成 28 年時点において選手クラスが 39 名、選手クラスに参加可能性のある全子ども参加者数は 1,048 名である。選手クラス参加者数を全子ども参加者数で除し、100 を乗した選手クラスの参加率は 3.7%である。過去 4 年で一般クラスは減少したが、選手クラスは増加している。

O 町には参加対象となる 15 歳未満の人口が 3,640 名いる。O 町には O クラブ以外

に水泳教室がないため、3,640 名全てが参加対象人口となり、O クラブの全子ども参加者数を参加対象人口で除し、100 を乗じて求めた O クラブ水泳教室への参加率は 28.7%となっている。

定常的な練習量は最上位の選手クラスにおいて、週 6 回、計 10～14 時間の水中練習を行っており、メインシーズンは練習量を増やし、オフシーズンは減らすというように時期に合わせて練習量を変えている。また、夏季・冬季休暇を利用して外部の 50 メートルプールを利用した強化合宿を行っている。

指導マニュアルは設けておらず、選手クラスの参加方法は指導者推薦された者のみとしている。

4. H 協会の事例

H 協会の選手クラスは育成クラス 2 名、選手クラス 3 名の計 5 名で指導しており、そのうち 4 名が常勤である。クラスの参加者数を指導者数で除した指導者 1 名が担当する参加者数の平均値は、育成クラス 10.5 名、選手クラス 8.0 名である。全ての担当指導者が、日本体育協会のスポーツリーダーを取得しており、今後は選手クラスを指導する Y 氏が公認水泳コーチを取得予定である。また、10 年以上の指導歴を持つ指導者が 3 名いる。

参加者数は平成 28 年時点で選手クラスが 45 名、選手クラスに参加可能性のある全子ども参加者数は 458 名である。選手クラス参加者数を全子ども参加者数で除し、100 を乗じた選手クラスの参加率は 9.8%である。過去 6 年で一般クラスは増加し、選手クラスは平成 24 年に急激に増加して以降は、増減はあるものの同程度の規模を維持している。

H 市には参加対象となる 15 歳未満の人口が 3,624 名いる。H 市には H 協会を含め水泳教室が 2 教室あるため、15 歳未満の人

口を 2 で除した 1,812 名が参加対象人口となり、H 協会の全子ども参加者数を参加対象人口で除し、100 を乗じて求めた H 協会水泳教室への参加率は 25.3%となっている。

定常的な練習量は最上位の選手クラスにおいて、週 5 回、計 9 時間 15 分の水中練習を行っており、特別練習として毎週土曜・日曜の追加練習や学校の長期休暇に 1 日 2 回練習を行っている。

指導マニュアルは前身のスイミングスクールから受け継いだものを利用している。選手クラスの参加方法は、育成クラスは規定の泳力があり、本人の希望があれば参加可能だが、選手クラスは指導者推薦された者のみとしている。

Ⅳ. 比較と考察

1. 4 クラブの比較と考察

表1. 指導者について4クラブの比較

	Aクラブ	T協会	Oクラブ	H協会
選手クラス指導者数	・1名(常勤1名)	・4名(常勤4名)	・3名(常勤3名)	・5名(常勤4名)
選手クラス指導者1名が担当する参加者の平均値	・16.0名	・20.3名	・13.0名	・8.0名
選手クラス指導者の指導歴	・6年	・19年 ・22年 ・18年 ・6年4ヶ月	・15年7ヶ月 ・10年7ヶ月 ・2年	・20年以上 ・14年 ・10年 ・3年6ヶ月 ・3年
選手クラス指導者の資格	・公認水泳コーチ ・中学校高等学校第 種教員免許状(保健 体育) ・健康運動指導士	・公認水泳上級コーチ ・公認水泳コーチ ・公認水泳教師 ・水泳指導管理士 ・健康運動指導士	・公認水泳上級コーチ ・公認水泳コーチ ・公認水泳教師 ・水泳指導管理士 ・日本水泳安全法指 導員	・基礎水泳指導員 ・アシスタントマネ ジャー ・スポーツリーダー ・栄養士

選手クラスの指導者数は、A クラブが 1 名に対し、今回調査した全ての先進クラブが複数の指導者による指導体制を整えている。選手クラス指導者 1 名が担当する参加者数の平均値は、H 協会の 8.0 名が最も少なく、指導者の目が参加者全員に行き届く良好な指導環境であると言えよう。選手クラス指導者は全てのクラブで水泳指導に関わる何らかの資格を保持していたが、特に T 協会、O クラブにおいては、取得の難しい公認水泳上級コーチの資格保持者がおり、指導力の高さが伺える。また、先進クラブは全て 10 年以上の指導歴を持つベテラン指導者が複数名在籍していた。

表2. 参加者について4クラブの比較

	Aクラブ	T協会	Oクラブ	H協会
選手クラスの参加者数	・28名 (平成28年3月)	・139名 (平成28年4月)	・39名 (平成28年6月)	・45名 (平成28年7月)
選手クラス参加率	・10.1%	・11.6%	・3.7%	・9.8%
選手クラス参加者数増減傾向	・一時減少したが現在は回復傾向	・増減の繰り返し	・増加	・増加
全子ども参加者数	・277名 (平成28年3月)	・1,200名 (平成28年4月)	・1,048名 (平成28年6月)	・458名 (平成28年7月)
全子ども参加者数増減傾向	・やや増加	・減少	・減少	・増加

選手クラスの参加者数はT協会が139名と最も多かった。T協会は全子ども参加者数と選手クラスの参加率においても最高値を示した。T協会は今回調査したクラブの中で唯一、通常の練習で利用するプールが50メートルプールであることから、大きな施設の空間的余裕と全子ども参加者数の多さを活かし、多くの子どもを選手クラスへ参加させることで充実を図っている。過去数年の増減傾向は、T協会は全子ども参加者数の減少に対し、選手クラスは一般クラスほどの減少ではなく、Oクラブは一般クラスの減少に対して、選手クラスは増加している。つまり、選手クラスは全子ども参加者数が減少しても参加者数を維持することができ、参加者の退会防止という効果がある。

表3. エリア内の子ども人口と参加率について4クラブの比較

	Aクラブ	T協会	Oクラブ	H協会
15歳未満人口	・2,280名	・15,171名	・3,640名	・3,624名
エリア内の水泳教室数	・1教室	・4教室	・1教室	・2教室
参加対象人口	・2,280名	・3,793名	・3,640名	・1,812名
水泳教室への参加率	・12.1%	・31.6%	・28.7%	・25.3%

教室参加対象となる15歳未満の人口はT協会のあるT市が15,171名と最も多く、エリア内の水泳教室数も4教室と最も競合相手の多い環境に置かれていた。参加対象人口が多かったのは、人口の多い自治体に位置しているT協会(3,793名)とエリア内に競合する水泳教室のないOクラブ(3,640名)の2クラブだった。水泳教室への参加率は全ての先進クラブが概ね3割程度だったのに対し、Aクラブは12.1%と顕著に低い結果となった。Aクラブの選手クラスがより豊かなものになるためには、選手クラスそのものの充実を図る以前に、一般クラス

の充実による子ども参加者数を増やし、才能ある選手を発掘する可能性を高める必要がある。

表4. 練習量について4クラブの比較

	Aクラブ	T協会	Oクラブ	H協会
選手クラスの定常的な練習量(最上位クラス)	・週6回、計13時間 ・練習前に30分間の陸上トレーニング	・週6回、計11時間 ・火曜金曜は練習前に30分間の陸上トレーニング	・週6回、計10～14時間	・週5回、計9時間15分
特別練習の時期と内容	・学校の長期休暇時期 ・1日2回練習 ・50メートルプールでの練習	・学校の長期休暇時期 ・隔週土曜 ・1日2回練習 ・50メートルプールでの練習	・学校の長期休暇時期 ・1日2回練習 ・50メートルプールでの練習 ・他クラブとの泊まり込み	・学校の長期休暇時期 ・毎週土曜日曜 ・1日2回練習

最上位の選手クラスにおいて、定常的な練習量が最も多いのはOクラブが大会参加時期のメインシーズンに行う週6回14時間練習で、次いでAクラブの週6回13時間だった。T協会、H協会は定期的に特別練習を行うことにより練習量を補っている。また、全てのクラブが学校の長期休暇を利用した特別練習を行っていた。よって、Aクラブは練習量においては先進クラブとは大きな差はなく、その練習内容や運用方法に課題がある。

表5. 運用方法について4クラブの比較

	Aクラブ	T協会	Oクラブ	H協会
指導マニュアルの有無	・なし	・なし	・なし	・あり
育成クラスへの推薦方法	・4泳法習得者対象に指導者間の話し合いを持って案内	・100メートル個人メドレーを2分30秒以内で案内 ・中学生以上	・育成クラスの設定なし	・クロール25メートル合格で案内
選手クラスへの推薦方法	・資格級5級以上、小学6年生以上で案内	・指導者間の話し合いにより推薦	・4泳法習得者対象に指導者推薦	・指導者間の話し合いにより推薦

指導マニュアルがあるのは、H協会のみだった。指導マニュアルがあることで、参加者にとっては指導者が誰であろうと類似した練習内容が提供されるため、指導者が変わる際の悪影響が少ない。H協会はベテラン指導者もいるが、一般クラスの大部分を支えるのは比較的指導歴の浅く、若い指導者が多いため、指導マニュアルに倣うことで経験不足を補っている。逆にT協会、Oクラブは教室の歴史が長く、ベテラン指導者も多いことから個々の指導力を活かした水泳教室を展開している。選手クラスの参加方法は、全てのクラブが育成クラスの参

加対象となる既定の泳力を定め、門戸を広げている。それに対して、選手クラスについては、全ての先進クラブが指導者推薦された者のみとしており、才能ある選手を選びすぐったクラスの育成、選手クラスの参加人数調整による環境整備を指導者側が操作できる。

2. 結論

1) 人的資源の不足

本研究で明らかになったのは、Aクラブの圧倒的な人的資源の不足である。指導者数、参加者数ともに先進クラブを大きく下回る結果になった。Aクラブは総合型クラブとして設立され、水泳は数あるスポーツ教室の一つだったため、水泳だけ特別視した考えはない。そのため、水泳の指導者を増やすことが難しく、指導者が増えないために参加者の獲得に限界がある。また、参加者が増えないために収入が増えず、指導者が雇えない。さらに選手クラスに至っては指導者が1名のため、日頃から指導者同士で切磋琢磨することなく指導力が向上しないといった負の連鎖が起きている。よって、本研究では現状よりも高い競技力向上を目指した場合に、指導者を増員する必要があるという金田(2013)の先行研究を裏付ける結果が得られた。また、選手クラスには参加者の退会防止策という直接的効果があり、指導者の指導力向上、競技力の高い選手が大会で好結果を残すことによる宣伝効果という間接的效果が見込まれる。

2) 選手育成の指導不足

Aクラブの取り組みを整理していくと、1名の選手が競技力を高めると、それに感化されるように他の選手も競技力を高める傾向が見られた。Aクラブはまず全国大会出場選手を育成することが大事である。今回調査したH協会は、前身である民間スイミ

ングスールのノウハウを活かし、短期間で全国大会出場選手を育成した事例があったことから、Aクラブも競技力向上で成功しているクラブの手法を取り入れることで今後さらに発展する可能性はある。

3) その他の要因と提言

表6. Aクラブの選手クラスが発展するための方策

期間	方策
短期	・選手クラスの参加費収入を理事へ提示 ・選手クラスの在り方の検討 ・選手クラスと一般クラスの間隔的なクラスの検討
中長期	・施設の建て替え ・指導者の経験蓄積

今回先進クラブの取り組みを調査し、結果を整理・考察したところ、前述したAクラブの課題以外にも着目すべき点があった。

短期的に着手可能なものとして、第一に選手クラスの参加費収入をクラブの理事へ提示すべきである。Aクラブの選手クラスは水泳教室全体に占める収入割合が3割を超え、先進クラブと比べて水泳教室全体に与える経済的な効果の大きい教室だということが明らかになった。この事実をクラブの運営部に訴えていく必要がある。第二に選手クラスの在り方の検討である。Aクラブの選手クラスは、参加者の努力もあり、発足から比べると大きく発展している。クラブが参加者の意識の後を追う形にはなるが、具体的に全国大会出場や日本代表選手の育成といった高い到達目標を掲げるべきだ。第三に選手クラスと一般クラスの間隔的なクラスの検討である。選手クラスの目指す水泳の技術と記録の向上は上限がないが、一般クラスは今後も4泳法の習得という固定目標を目指す。そのため、選手クラスの競技力が向上するということは、それだけ一般クラスとの差が大きくなり、教室の目標に合わない参加者が増えてしまう恐れがある。よって、水泳教室全体の発展のために、間隔的なクラスを検討し、選手育成だけでない水泳教室の意義を見出していく必要

がある。

中長期的なものとしては、第一に施設の建て替えである。A クラブの活動拠点である S 町民プールは老朽化が進んでおり、修繕、建て替えについて町と協議していく必要がある。水泳はプール以外では専門の競技練習ができないため、プールの存在は選手クラスを行う上で必要不可欠なものである。そのため、A クラブの水泳教室を存続・発展させるためにはプールの利用を止めることができないよう、早期から町に修繕、建て替え計画について協議していく必要がある。第二に指導者の経験蓄積である。先進クラブにはベテラン指導者が複数名いたことから、A クラブも指導者の経験を蓄積していく必要がある。その際に、経験から得た知識を残していくことで、新人指導者の育成や教室全体の指導力向上が見込まれ、A クラブの水泳教室はより豊かなものとなるだろう。そのためには短期的に着手可能な取り組みを積み重ね、指導者が A クラブに長く在籍できる仕組み作りが大切である。

V. 研究の限界

本研究は先進クラブへインタビュー調査を行ったが、調査期間が1日のみで断片的な限られた情報しか得られなかった。また、指導者の勤務に関わる常勤指導者の給与等については情報を得ることができなかった。

VI. 今後の課題

今後は参加者の活動施設と自宅までの所要時間や距離を調査し、参加意思との因果関係を含めた研究をしたいと考えている。

VII. 引用・参考文献

大口町ホームページ「人口資料」
<http://www.town.oguchi.aichi.jp/2445.htm>
 (平成 29 年 1 月 4 日)
 金田和也 (2013)「オリンピックメダリスト

輩出に向けた体育会水泳部の指導環境改善に関する研究」早稲田大学修士論文
 北村優明・小島一夫 (2010)「勝利を目指す大学運動部活動の実践研究 (I) —北翔大学女子バドミントン部について—」北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要創刊号, No. 1, pp59-69
 公益財団法人日本体育協会ホームページ「総合型クラブ都道府県別紹介」
<http://www.japan-sports.or.jp/local/tabid/343/Default.aspx> (平成 28 年 4 月 27 日)
 公益財団法人日本水泳連盟 (2012)「水泳指導教本改訂第二版」大修館書店
 公益財団法人日本水泳連盟・一般社団法人日本スイミングクラブ協会 (2013)「水泳教師教本改訂版」大修館書店
 セキ浜町 (2016)「セキ浜町統計書平成 27 年版」スイムレコードどっとこむ <http://www.swim-record.com/index.html> (平成 28 年 10 月 4 日)
 鶴岡市ホームページ「住民基本台帳人口世帯数」
<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/shisei/gaiyo/tokei/shimin01jinkouseitai.html> (平成 29 年 1 月 4 日)
 馬場宏輝 (2007)「体育系大学における短期集中型スポーツ実習に関する経営学的分析について—特に情報の階層化とナレッジマネジメントに着目して—」仙台大学紀要, Vol. 39, No. 1, pp29-38
 平川市 (2016)「平川市勢要覧 2016 年版」みやぎ広域スポーツセンター (2015)「総合型地域スポーツクラブガイド平成 26 年度版」
 文部科学省 (2001)「総合型地域スポーツクラブ育成マニュアルクラブづくりの 4 つのドア」株式会社アドスリー
 文部省 (2000)「スポーツ振興基本計画」
 八代勉・浪越一喜 (1989)「商業スポーツ施設のライフサイクルと経営戦略に関する研究—特にスイミングスクール施設の経営を中心に—」筑波大学体育科学系紀要, No. 12, pp31-38